

2020年 年頭所感 (一社)日本建設機械施工協会中国支部 支部長 河原 能久

令和2年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素より中国地方における建設の機械化、生産性向上の推進にご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて昨年は、2月に北海道胆振東部地震、8月に九州北部大雨、9月に台風15号の首都圏直撃、さらに10月に台風19号による東日本の広域にわたる豪雨災害と、甚大な自然災害の多い年でありました。中でも台風19号は関東・東北地方を中心として記録的な大雨をもたらし、多くの人命を奪いました。国・県の管理する河川では71河川140か所での堤防決壊、8万棟余の住宅被害、さらには道路や鉄道などの社会インフラの被害を引き起こしました。今回の人的被害では、自動車での避難や移動中に亡くなられた方が22名と多く、災害時の避難・移動方法について検討すること必要であることを浮き彫りにしました。また、タワーマンションや図書館などの地下施設の浸水被害も目立ちました。まずは、あらゆる自然災害に対して重要な社会インフラがその機能を確実に発揮できるように、さらなるソフト・ハード対策を急ぐ必要があります。併せて、国民一人一人が、普段からいつ何時発生するかも分からない災害に対して、準備・対策・回避・避難・検証などを考える機会を提供することも必要であると考えています。さらに、当協会の役割からも、普段から扱っている建設機械を被災時の救助活動や応急作業にどのように有効活用していくのか、どのようにして情報共有していくのかなどを真摯に検討する時期に来ていると思います。



世の中の動きを見ますと、昨年は所定外労働時間の上限規制をはじめ、国全体をあげた働き方改革の動きが大きく加速した年でありました。建設業界においても今後の担い手確保・育成の観点から、働き方改革は喫緊の課題です。こういった中で、国土交通省では先んじて生産性革命、とりわけ i-Constructionの取り組みを進めてこられました。中でもICT 施工の普及・促進に向け、多くの工事現場を通じて3次元データの活用やICT等の新技術の導入を加速させています。その現場の実態を把握し工事現場の生産性向上を図るなど工事の進め方の改善にも取り組まれておられます。当協会もi-Constructionセミナー、現場研修会及び研究会の開催など支部活動を通じて、発注者や受注者、関係の皆様とともにi-Constructionの取り組みを広げていきたいと考えております。

結びに、各位におかれましては、引き続き (一社)日本建設機械施工協会中国支部に対する一層のご指導、ご助言をお願いするとともに、皆様のご健勝と益々のご活躍を心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。